1 基礎情	基礎情報													
事業名 (子事業名)				河川	事務経費			所属部等	都市インフラ整備部	事業番号		253		
予算区分				経常	常経費事業			所属課等	河川下水道施設課					
予算科目	会	計 01	款	40 項 15 目 08	5 親事業 250	子事業	05	所属係等	河川下水道施設係					
2 計画(	Plan)													
	1///	基本政党		//////////////////////////////////////					事業区分	令和6年度	予算現	親の内訳		
総合計画体系		基本施		自動表示				○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)		金額(千円)		
		単位施制	<b>\$</b> ///	自動表示				○ 県の制度に	よる義務的事業	旅費		17		
+ # o #199	0	単年度	のみ	·····	豆 (開始年度	年	度)	○ 市の制度に	よる義務的事業	需用費		4, 832		
事業の期間	0	期間限	定複	数年度(	~	年度)		● 施設等維持	管理事業	役務費		150		
								( 補助金等交	付事業	負担金、補助及び	交付金	108		
								○ 協議会等の	負担金					
								○ その他の事	業					
事業概要		月河川、 客を行う		[河川、親水広場及	び調整池等の適正な管	・理運営の	ため一般	村	<b>艮拠法令等</b>					
										合計		5, 107		
目 対象 的 (誰を・何る	準月	月河川、 及び調整	普通	[河川、親水広	意図 (どうしたいか)	市内の	)準用河川	、普通河川、新	水広場及び調整池の適	正な管理運営を行	う。			
即 (罪名,加名	*/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	くい。神霊	化寸		(290/2000)									
手段 (どうやって)	手段 (どうやって) 光熱水費の支出、施設賠償責任保険への加入、講習会受講等により施設管理者として適正な管理体制を整える。													
現状把握・実施(Do)へ														
3 現状把握·実施(Do)														
(1)事業費	・指標	の推移	<del></del>				単位	令和4年度		令和6年度		令和7年度		
					国庫支出金			(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)		
						県支出金千月								
		事業費				財源内訳	地方債		千円					
	寻						その他		千円					
在問					一般財源		千円	802 745		5, 107	7	5, 500		
年間 トータル コスト				1	事業費計(A)		千円	80	745	5, 107	7	5, 500		
3/1					業務に必要な	人工	人	0.	2 0.2	0. 2	2	0.2		
	ر	人件費		正規職員	延べ業務時間		時間	37	77 377	377	7	377		
					平均人件費(	年)	千円	8, 44		8, 646		8, 646		
					人件費計(B) ————————————————————————————————————		千円	1, 68		1, 729		1,729		
			1	(A) +	(B)		千円	2, 49		6, 836		7, 229		
対象数の推移		方向	1	準用河川、普通	河川、親水広場及び記	調整池等	施設	4	47	48	3	48		
活動指標(経常・その他	1)	方向				目標								
.,2117		/////	///	///////////////////////////////////////		<u>実績</u> ////////////////////////////////////	0////	(//////////////////////////////////////			1111			
成果指標 (総合計画)														
(2) この事	<b>※車</b> 学	<u>/////</u> の背星	<u>///</u>	<i>                                     </i>	<u> </u>	//X/75/97	<u> </u>	<u> </u>	<u>///X/////////////////////////////////</u>	X444471111111	184	H11111111111		
				担い手、民間事業										
	)からと			見や要望が寄せら										
② ・直近3か容は?(監				z善や見直し等の内 iを含む。)	特になし									
③ ・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)					<ul><li>□ 広報あつぎ</li><li>□ その他 (</li></ul>	□ 市ホー	-ムペーシ	ン 公民館	だより	ー・チラシ		SNS )		
④・他市の状況は?(県内や類似団体との比較) 特					特になし									

4	評価 (Check)					
Г	① 社会的な要請  ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
	会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)			
	② 対象者のニーズ		減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	● 横ばい・増加する見込み(B)		由	
性	© 11710 100 ZII	0	可能である(A)	妥当	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	<b>女</b> =	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
L	この事業を廃止した場合、どのような影響があっか?		影響がある(B)	女当	容	
L	<ul><li>⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方</li><li>・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった</li></ul>		未達成(A)		理	
L	場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 100.0 %		指標の出	
L		_	R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献		貢献できなかった(A)		理由	
性	できなかった場合、その理由は何か?	0	貢献できた(B)	妥当	_	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	光熱費や保険料の支出により、施設の適正な管理運営が行えた。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	妥当	理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	女ヨ	由	
L	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		T00	
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	由	事務経費であるため、費用削減の余地がない。
性	© X13/3/10 (X13/4/10) X13/20 X10/	0	余地がある(A)		TED	
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	坦由	事務経費であるため、業務効率化の余地がない。
	⑪ 受益者負担の適正化		なっていない(A)	妥当	理	<b>三光孝毎印むおよか毎でけか</b> 」
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	女 =	由	受益者負担を求める対象ではない。
性		〇 できていない (A)		妥当	理	周知の必要はない。
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない (B)	女ヨ	由	/円/MV/2公女(は/よ V '。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
 改善(Action) へ
 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

# 改善(Action)

(1)	事業継続の評価及び見直し	の区分
-----	--------------	-----

	(1) 事業権税の計画及び発達しの位分														
Г	事業の適合率 評価の判定基準 >>>					<b>&gt;&gt;&gt;</b>	所管課長評価手法の適正率			率	見直し判定	見直し区分(複数			)選択可)
<u> </u>	必要性	妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS·SIB導入
評		女ヨ	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	<b>为</b> 年日 女当	100	現行ど	Ш	作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全市党	区	公平性 妥当	100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
L	H XIII	<b>X</b> =	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	五十正 女当	%			委託・指定管理		その他
	(a) 10 v = 1 - 1 7 A W A To VI														

有効性 妥当 % 60%未満	→ 縮小or廃止 分 公平性 妥当 %	□ 委託・指定管理 □ その他					
(2)担当課による今後の取組							
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考					
今 後 の 取 組							

※評 (Follow)へ

_	総評	(Follow	- 1
_	APACA EL T	VI OHOW	

 MORT (IOIIOW)		
所管部長評	価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続き、適正な事務執行に努めること。

1 基礎情	報													
事業名 (子事業名)				河川維持	持管理事業賽	貴			所属部等	都市	インフラ整備部	事業番号		254
予算区分				経常	常経費事業				所属課等	河川	下水道施設課	•		
予算科目	会	計 01	款	40 項 15 目 10	親事業	250	子事業	05	所属係等	河川	下水道施設係			
	DI )													
2 計画(1	1///	基本政党	<i>[]//</i>	///// /						事業区分	<u> </u>	令和6年度	子質項	関類の内部
┃ ┃ 総合計画体系		基本施罗	////	自動表示					○国の制度に			項目(節)	金額(千円)	
45 2 2 2 7 7		単位施設	////	/////////////////////////////////////					○県の制度に					5, 083
	///	<u>//////</u> 単年度	////	<ul><li>● 単年度繰過</li></ul>	<u>////////////////////////////////////</u>	<u>//////</u>	<u>///////</u> 年J	<u>//////</u> 度)	○市の制度に			委託料		22, 777
事業の期間		期間限	定複	数年度	午度)				● 施設等維持	管理事業	ŧ	使用料及び賃	借料	1, 140
									( 補助金等交	付事業				
									○ 協議会等の	負担金				
										業				
事業概要				等8件の草刈及び 刈箇所の管理業務	青掃を地元自治会等により実施するとと 委託を発注する。				村	艮拠法令	等			
												合計		29, 000
目 対象的 (誰を・何を	進月 場 万	月河川、 みてド調整	普通	河川、親水広	意図 (どうした)		河川環:	境に配慮	はしながら市民の	憩いの	場として、河川の	の利用増進及び河	川美化	こを図る。
H) (BE 2 1976	27	場及び調整池等 (どうしたいか) 四川泉境に配慮しながら印代の悪いの場とし												
手段 (どうやって)														
		現状把	握・第	実施(Do)へ										
3 現状把	握・実	『施(ロ	Do)											
(1)事業費	・指標	の推移	多					単位	令和4年度 (決算実績)		令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)		令和7年度 (予算見込)
					国庫支出金			千円			, , , , , , , , , , , , , , , , , ,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
					Ì	県支出金		千円						
	喜	事業費		財源内訳	源内訳 地方債 その他			千円						
		, ,,,,,,										29	90	253
年間					一般財源			千円	28, 952 29, 417			28, 749 <b>29, 00</b> 0	_	36, 750
トータル コスト				=	事業費計(A)		· -	千円		29, 242 29, 670				37, 000
				正規職員		こ必要な丿 :務時間(		人 時間		9	0.9	0.9		0.9
	)	人件費		业烧戦貝		·		千円	1, 69 8, 44		1, 695 8, 646	1, 699 8, 640		1, 695 8, 646
					<sup>       </sup> <mark>  人件費計(B)</mark>			千円	7, 60		7, 781	7, 78		7, 781
				(A) +				千円	36, 84		37, 451	36, 78:	_	44, 781
対象数の推移		方向	<b>→</b>	準用河川、普通	河川、親水広	場及び調	整池等	施設		17	47	48	_	48
活動指標		++		新宁 /F核+	た体明、ヘエ・	L (4+ */-	目標	JΨ	10以	人内	10以内	10以	内	10以内
(経常・その他	!)	方向	<b>↓</b>	男疋・伐採音	<b>計情問い合わせ</b>	4件数	実績	件		16	8			
成果指標														
(総合計画)														
(2)この事					■I									
	)からと			担い手、民間事業 見や要望が寄せら	河川管理地區	こ隣接する	る土地所有	<b>す者より</b> 、	樹木の剪定や	伐採等の	要望がある。			
② ・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)					特になし									
	3 ・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)					つぎ [	市ホー	ムページ	□公民館	だより	□ ポスタ-	ー・チラシ		SNS )
④・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)					特になし									

4	評価 (Check)					
	① 社会的な要請  ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由	
必	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?		減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
要性	③ 行政関与の必要性  ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?		可能である (A) 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響  ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?		影響がない (A) 影響がある (B)	妥当	内容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?		未達成(A) 達成(B)	妥当	理由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エピデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 125.0 % B5成果指標////////////////////////////////////	х -	指標の根拠	過年度の問い合わせ件数実績から目標値を設定
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかた場合、その理由は何か?		貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	理由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	地元団体と恊働し、河川美化が図れた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	0	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	
性	<ul><li>② 業務効率化(業務時間・業務量の改善)</li><li>・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?</li></ul>	ا _ ا	余地がある(A) 余地がない(B)	見直し		職員の直営作業は、他の業務時間にも影響が生じることから、外 部委託で対応できる予算を確保し、業務の効率化を図る。
公平	<ul><li>⑩ 受益者負担の適正化</li><li>・受益者負担は公平・公正になっているか?</li></ul>		なっていない (A) なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	① 制度の周知  ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?		できていない (A) できている・周知の必要がない	妥当	理由	周知の必要はない。

を十分に周知できているか?

② (B)

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

### 5 改善(Action)

### (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

	(1)争未松桃の計画及の兄直じの区方													
	事業の	適合率	評価の判定	基準	<b>&gt;&gt;&gt;</b>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(	復数	)選択可)
 			80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 見直し				コスト見直し		PFS・SIB導入
評	必要性 妥当	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	効年任 光直じ	88	要改善	Ш	作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
佃	i 有効性 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全的记	区	公平性 妥当	00	女以音	ш	デジタル化・DX		負担や周知の見直し
L	HWE X	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	. 五十正 <b>女</b> 当	%		¥	委託・指定管理		その他
	( a ) 和业型 La La A 从 a That													

		%	60%木満	⇒	縮小or廃止		,,			%		L	全計・指定	3埋 L	しての他	
( :	(2) 担当課による今後の取組															
	Ę	事業推進上の	課題			備考										
	河道の樹林化や 害や親水広場に		よる流水機能の阻 な空間の維持。			らる親水広場についたができるよう、										

総評 (Follow) へ

 MOSET (IOIIOW)		
所管部長評	<b>評価</b>	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	拡大	必要な予算を確保し、適正な維持管理に努めること。

1 基礎情	報											
事業名 (子事業名)		水源環境值	呆全・再生事業費			所属部等	都市インフラ整備部	事業番号		255		
予算区分		経	常経費事業			所属課等	河川下水道施設課					
予算科目	会計 01 款	40 項 15 目 1	0 親事業 500	子事業	05	所属係等	河川下水道施設係					
2 計画(	Plan)											
	基本政策//	自動表示					事業区分	令和6年度予算現額の内訳				
総合計画体系	基本施策	自動表示				○ 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)			
	/ 単位施策//	自動表示				○ 県の制度に	よる義務的事業	委託料		60, 000		
事業の期間	○単年度のみ	○ 単年度繰	返(開始年度	年	度)	○市の制度に	よる義務的事業					
7 215 3771113	○ 期間限定複	[数年度 (	~	年度)		● 施設等維持	管理事業					
						( 補助金等交	付事業					
						○ 協議会等の						
	神奈川県で策定	Eされた「第4期か	ながわ水源環境保全・	再生実行	5か年計	○ その他の事	業 ———————					
事業概要			環境の保全や再生への直 を備及び機能保全を行う		且である	村	拠法令等					
								A =1				
								合計		60, 000		
目 対象 的 (誰を・何る	準用河川・普通	<b>重河川</b>	意図 (どうしたいか)	河川・	水路等に	こおける生態系の	保全を推進し、良好な	水源環境を形成す	-る。			
T FD.												
	手段 (どうやって) 自然浄化機能を高める河川・水路整備、機能保全委託業務、整備後の水質や生態系調査など効果検証の実施。											
現状把握・実施(Do)へ												
3 現状把	- 2021.011 24.00 ()											
(1)事業費	・指標の推移				単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度(予算現額)		令和7年度 (予算見込)		
			国庫支出金	È	千円							
			県支出金		千円	11, 30	13,800	60, 00	0	50, 000		
	事業費	財源内訳	地方債		千円							
			その他		千円							
年間			一般財源		千円	71			_			
トータル コスト			事業費計(A)	千円	12, 012 14, 683		60, 00		50, 000			
		正規職員	業務に必要な 延べ業務時間(		人 時間	0. 94		0.		0. 5 942		
	人件費	<b>工</b>	平均人件費(		千円	8, 44		94 8, 64		8, 646		
			人件費計(B)	. /	千円	4, 22		4, 32		4, 323		
		(A) +			千円	16, 23		64, 32		54, 323		
対象数の推移	方向 →	準	用河川、普通河川		本		5 5		4	4		
活動指標		= 600	the challes at the	目標	111		5 2		1	2		
(経常・その他	方向 →	5箇	年実施計画	実績	件		5 2					
成果指標				月零								
(総合計画)				// <b>/</b> /////////////////////////////////								
(2)この事	(2) この事務事業の背景・市民意見等											
・関係者( 者、議会等 れているか	市民、地域、協働の )からどのような意 ?	)担い手、民間事業 意見や要望が寄せら	特になし	特になし								
	年以内に実施した改 査等からの指摘事項		特になし	特になし								
③ ・事業の対(複数回答	象者への周知方法は 可)	ţ?	<ul><li>□ 広報あつぎ [</li><li>□ その他 (</li></ul>	□ 市ホー	ムページ	公民館:	だより □ ポスタ	ー・チラシ		SNS )		
			□ その他 ( )									

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	<b>У</b> Э	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	亚亚	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	亚亚	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 100.0 %		指標の	R4~R8の5箇年計画に基づき目標値を設定
		成率	R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 きなかった場合、その理由は何か?		貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	過年度に整備した準用河川を対象に生態系調査や機能保全を実施 した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	〇 可能性がある (A)		<b>-</b>	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	
率性	9 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	10 W	理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。
性		0	できていない(A)	妥当	理	周知の必要はない。
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない	女ヨ	由	月州ソル女はより。 

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※1 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

### 5 改善(Action)

### (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

(1)事未拠税の計画及の元直との四方															
事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価 手法の適正率				見直し判定見直し区分(複数			放選択可)			
-	一 次 <mark>必要性</mark> 妥当	<b>ч</b>		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評		<b>-</b>	100 %	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	追し区	- 初年に 女ヨ	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価		妥当		60%以上70%未満	⇒	継続or縮小			公平性 妥当	100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
	有刈吐 女	-		60%未満	⇒	縮小or廃止			公十任 安ヨ	%		П	委託・指定管理	ш	その他
(	(2) 担当課による今後の取組														

70 00%未満	⇒ 縮小or廃止 <sup>10</sup>	□ 安託・指定官理 □ ての他					
(2) 担当課による今後の取組							
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考					
今 実行5か年計画に基づく補助金の継続性。 の 取 組	補助金の交付について、県への要望を継続的に行い、財源の確保に努める。						

総評(Follow)へ

~	総評	I = II	low)
<b>~</b>	## E.W	LEOL	

_	O NOSH (FOIIOW)						
	所管部長評価	具体的な指示事項					
	2 次 一次評価結果を踏まえた横 評 部的な視点での評価 ・ ************************************	今後も、補助金を活用し、過去に整備した施設の機能保全に努めること。					

1 基礎情報	報								
事業名 (子事業名)		排水	路維持管理事業費	<b></b>		所属部等	都市インフラ整備部	事業番号	256
予算区分			経常経費事業			所属課等	河川下水道施設課		
予算科目	会計 01	款 40 項 20 目	20 親事業	390 子事:	業 05	所属係等	河川下水道施設係		
2 計画(F	Plan) //基本政策	//////////////////////////////////////	4//////////////////////////////////////		///////////////////////////////////////		事業区分	△和 6 年 帝	・
総合計画体系							よる義務的事業	項目(節)	予算現額の内訳 
松口可凹体示	単位施策	自動表					よる義務的事業	需用費	金額(十円)
	(/////////	///////////////////////////////////////	<u> </u>	<u> </u>	<u>////////</u> 年度)		よる義務的事業	他務費	71:
事業の期間	単年度の			左日		● 施設等維持		を 委託料	12, 00
	期間限定	上復数千足	( ~	年月	支 <i>)</i> ————————————————————————————————————			要託科     負担金・補助及び	
						○ 補助金等交   ○ 協議会等の		貝担亚・補助及び	又刊並 37
古类框面	排水路施設の	の保全のため、電気	気料金や保険料の支	出、除草作業	などを実施	○ その他の事			
事業概要		機能保全を行う。				1	<b>艮拠法令等</b>		
								合計	13, 720
									<u> </u>
目 対象 的 (誰を・何を	市全域(市民	民)	意図 (どうしたい		k路施設にお 支える。	いて、適正な維	持管理を行うことで機	能保全を図り、安	全で快適な生活環境
工印									
手段 (どうやって)	美化活動団体	本や地域団体との	<b>協働により排水路施</b>	i設内の除草作	業等を実施	するなど、施設	管理者として適正な維持	<b>寺管理に努める。</b>	
•	現状把握	星・実施(Do)へ							
3 現状把抗	握・実施(D	0)						_	
(1)事業費	・指標の推移				単位	令和4年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
			国庫	<b>車支出金</b>	千円			(100)	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
			県	県支出金					
	財源内訳事業費		<u></u> #	也方債	千円				
	争未复		₹	その他	千円				
年間			_	般財源	千円	14, 29	99 13, 262	13, 720	14, 000
トータル コスト			事業費計(A)		千円	14, 29	9 13, 262	13, 720	14, 000
171			業務に	必要な人工	人	0.	5 0.5	0.5	0.5
	人件費	正規職員	延べ業務	<b>務時間(年)</b>	時間	94	12 942	942	942
	711136		平均人	件費(年)	千円	8, 44		8, 646	8,646
			人件費計(B)		千円	4, 22		4, 323	
	1 :	(A)	+ (B)		千円	18, 52	22 17, 585	18, 043	18, 323
対象数の推移	方向	$\rightarrow$	排水路施設延長		m	212, 04	210, 926	211, 149	)
活動指標	+6	[A世 /E	松本佳明ハクセル		標		45 40	3	35
(経常・その他	) 方向	↓	採苦情問い合わせ(		············ 件 <del>:</del> 績		47 33		
成果指標	1/4//				<mark>孵</mark> /////				
(総合計画)		<i>[X////////////////////////////////////</i>			<del>                                     </del>				XIIIIIIIII
(2)この事	務事業の背景	・市民意見等	1						
	からどのような	動の担い手、民間 は意見や要望が寄せ	事業 美化活動団体 対応が困難と い、沿線住民	なり、市で対	応して欲しい	余草対応をしてい いとの要望が増;	いただいている水路敷 ŧ えている。また、水路豊	。あるが、近年、高 な沿線の土地利用の	高齢化により地域での )変化(宅地化)に伴
	年以内に実施した 査等からの指摘事	た改善や見直し等の 事項を含む。)					向にあり、職員が直営で 事の実施により維持管理		
3 ・事業の対象 (複数回答す	象者への周知方法 可)	去は?	<ul><li>□ 広報あつ:</li><li>□ その他</li></ul>	ぎ □ 市村	トームページ	□公民館	だより □ ポスタ	ー・チラシ	SNS )
④ ・他市の状況	況は?(県内や紫	類似団体との比較)	県内自治体に る自治体も多		や委託によ	る除草対応に苦い	慮しており、防草シート	や舗装等により図	<b>方草対策を実施してい</b>

4	評価 (Check)					
Г	① 社会的な要請  ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
L	会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)		В	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)		由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	<b>д</b> э	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
L	<ul><li>この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?</li></ul>	•	影響がある(B)	<b>д</b> э	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※Iの考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
L	指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 121.2 %		指標の	新規要望と防草対策実施箇所の実績から目標値を設定
L		率	R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
有効	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)	妥当	理	
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)		由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	定期的な維持管理業務委託の実施と合わせて、直営作業により、 生活環境の保全を図ることができた。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	<b>-</b>	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	◉	余地がある(A)			
l	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	0	余地がない(B)	見直し		職員の直営作業は、他の業務時間にも影響が生じることから、外部委託で対応できる予算を確保し、業務の効率化を図る。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		理	7 16 47 7 67 2 4 10 7 4 1 6 7 1 1 1 1 1 1
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪制度の周知		できていない(A)	57 V/	理	田畑の公面はない
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない	妥当	由	周知の必要はない。

を十分に周知できているか?

② (B)

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

### 5 改善(Action)

### (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

	(1) 事未終税の計画及の元直との区方														
Г	事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価		手法の適正	見直し判定	見直し区分(複数選択可)			)選択可)					
 		妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 見直し				コスト見直し		PFS・SIB導入
	次 <mark>沙</mark> 必要性 妥当	<b>ў</b> Э	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続。	直		88	要改善		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小		公平性 妥当	00	女以音	ш	デジタル化・DX		負担や周知の見直し	
	有劝压	有別に 女ヨ	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	分 五十任 女当	%		v	委託・指定管理		その他
	C / TU /	ı, =m , _	1 7 14 14 1	т- 40											

96	0%未満 ⇒	縮小or廃止	71		%	☑ 委託・指定管理 □ その他		
2) 担当課による今後の取組								
事業推進上の課題			具体的なる	<b></b> 女善案		備考		
今 高齢化や樹木等の生育に伴う市対 後 加 の 取 組		なる防草対策につい 管理ができる予算を			らとともに、適正			

総評 (Follow) へ

_	総評	/ E _ I	low)
a 1	40 E.E.	U FOI	

_0	形計 (FUIIUW)							
	所管部長評	価	具体的な指示事項					
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	拡大	必要な予算を確保し、適正な維持管理に努めること。					

1 基礎情	起											
事業名		·島汚泥貯留地上	如利用佐訊問答	古纵 + 生 竺 エ	田市安ま	ŧ.	正层如体	如士 ハラニ酸性効	古米平口	057		
(子事業名)	扱ケ	· 局汚ル貯留地工	部利用他設	里椎 持官工	性争未的	£	所属部等	都市インフラ整備部	事業番号	257		
予算区分		7	の他の経費事業				所属課等	河川下水道施設課				
予算科目	会計 01	款 50 項 25 目	10 親事業	600	子事業	05	所属係等	河川下水道施設係				
2 計画(1	Plan)											
	//基本政策	//////////////////////////////////////	彖////////					事業区分	令和6年度	要予算現額の内訳		
総合計画体系	基本施策	//////////////////////////////////////	录/////////////////////////////////////				○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千		
	単位施策		///////////////////////////////////////				- ○ 県の制度に	よる義務的事業	旅費			
	〇 単年度の	のみ <b>②</b> 単年度	<u>////////////////////////////////////</u>	<u>///////</u> 更 平成	<u>//////</u>	<del>///////</del> 隻)	- ○ 市の制度に	よる義務的事業	需用費	3		
事業の期間	○期間限別	定複数年度	~		年度)		● 施設等維持	管理事業	役務費	1		
					_		( 補助金等交	付事業	委託料	16		
							○ 協議会等の	負担金	負担金・補助及び	交付金		
							○ その他の事	業				
事業概要	部利用施設	事業として神奈川県 であるスポーツ施設	段等について、県	との協定に	工基づき、		相					
	維持管理を	行い、周辺環境及で	が施設利用者の安全	役利用者の安全を確保する。								
									合計	22		
目 対象		道(汚泥貯留地)	意図					水道汚泥貯留地上部利				
的(誰を・何を	上部利用施	設	(どうした)	いか)	うこと	で機能保	会を図り、利用	者の利便性を向上する	とともに、周辺生	活環境を支える。		
手段	光熱水費の	支出、施設修繕、村	直栽管理、施設運	営管理など	ご適正な約	推持管理	を実施する。					
(どうやって)			-74 -14 -15 -15		3.7							
3 現状把	現状把 握・実施 ( D	屋・実施(Do)へ		-	-	-						
						24 /L	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(一) 争耒箕	・指標の推移	,				単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込		
				国庫支出金 県支出金 地方債		千円						
						地方債		千円				
	事業費	財源内訳								千円	01 0	01 071
				その他		千円	21, 33		22, 200			
年間 トータル				一般財源			21, 36	399 <b>21,770</b>				
コスト			1	業務に必要な人工			0.	·	22, 487	•		
		正規職員		延べ業務時間(年)			1, 13		1, 130			
	人件費	- 九州 兵		平均人件費(年)			8, 44		8, 646			
			人件費計(B)	L件費計(B)			5, 06		5, 188			
		(A)	+ (B)			千円	26, 42		27, 675	-		
対象数の推移	方向	→	上部利用施設数	数		施設	,	8 8		8		
	7313				目標	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	35, 0					
活動指標 (経常・その他	方向	$\rightarrow$	施設利用者数				38, 2			JO 30,		
1. m 16.1m	////				//d/#/		///////////////////////////////////////	///////////////////////////////////////				
成果指標 (総合計画)	<i> }} </i>											
(2)この事	<u>(/////</u> 務事業の背景	<i>(//)</i> ੑੑ <i>/////////////////////////////////</i>	<u> </u>	<u>////////</u>	<u> </u>	<i>V/////</i>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u>(1)(477)    </u>		
• 関係者()	市民、地域、協 ) からどのよう	働の担い手、民間事な意見や要望が寄せ	+ c   地域住民かり				入れやごみのポ~ 奥など定期的に§	イ捨て対策など周辺環境 要望がある。	竟の保全が求められ			
② ・直近3か	年以内に実施し 査等からの指摘	の対策を講り	植樹帯の樹木を伐採し、見通しを良くするとともに、注意喚起看板を適所に設置することにより、ゴミのポイ捨ての対策を講じている。また、財源が神奈川県からの負担金であるため、猿ケ島地区公害対策委員会や神奈川県と協調整を行い、適正な維持管理費の確保及び執行に努めている。									
③ ・事業の対	象者への周知方 可)		□ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS □ その他 (									
④ ・他市の状	況は?(県内や	類似施設の	類似施設のある平塚市、茅ケ崎市においても、相模川流域下水道事業に関連する上部利用施設等の維持管理を限られ た負担金において実施している。									

4	評価 (Check)									
Г	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	苗					
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女ヨ	由					
	② 対象者のニーズ	○ 減少する見込み(A)			理					
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由					
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	50 W	理					
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	妥当	由					
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	亚业	内					
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容					
	⑤ 指標の達成度・EBPM※□の考え方	0	未達成(A)		тш					
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	理由指標の					
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 103.0 %	女彐		過年度の施設利用者数より目標値を設定				
			R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -				
18	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理					
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。 貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由					
ı	・具体的な成果の内容は?				成果	施設内における事故等もなく、適正な維持管理ができた。				
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理					
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない (B)	妥当	由					
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)							
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		可能な範囲で、外部委託のみではなく、地元自治会等に業務を依頼し、地域との協働により事業費の削減に努めている。				
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)							
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		既に外部委託により業務の効率化を図っており、現時点において さらなる効率化の余地はない。				
Г	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		IM	地域住民を優先とした施設はあるが、全ての施設が無料開放と				
公工	・受益者負担は公平・公正になっているか?	● なっている・受益者負担には該当 しない(B)		妥当		型域は氏で後元とした爬紋はめるが、主くの爬紋が無付角がとなっている。				
平 性	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)		TELL	士中. )。 ご焼っ八用 」 マわり - 八井佐乳 Z 佐い ラニ ) ま却田				
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当		市ホームページ等で公開しており、公共施設予約システムも利用している。				
	※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 「大きない、アンドン・アント・ファン・アンドン・アント・アント・アント・アント・アント・アント・アント・アント・アント・アン									
_	<b>改善(Action)へ</b> 4 評価(Check)で(A)を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。									

### 5 改善(Action)

### (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ \	(1)事業権机の計画及の発達しの区別														
Г	事業の適合率			評価の判定基準 ***			所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(複数選択可)		
<u> </u>	必要性	妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
評		女コ	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直		100	現行ど	Ш	作業工程等見直し	Ш	事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	小性小り	区	公平性 妥当	100	おり		デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
	有劝压	女크	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	. ATE #3	%			委託・指定管理	⊔	その他
_	/ a \   II   12   II   12   A   A   B   II   II   II   II   II														

事業推進上の課題       具体的な改善案       備考         意識のである。       神奈川県に対して負担金の要求及び協定に基づく施行協議の実施により、今後、増加する維持管理費に対して財源の確保に努める。         今後、増加する維持管理費に対して財源の確保に努める。       ・令後、増加する維持管理費に対して財源の確保に努める。		%	60%未満	$\Rightarrow$	縮小or廃止		/1			%		」 委託・	指定管理	□ そ	の他
↑ 施設の老朽化、人件費や物価高騰により、 神奈川県に対して負担金の要求及び協定に基づく施行協議の実施により、 今後、増加する維持管理費が増加する傾向にある。	(2)担	2)担当課による今後の取組													
後 年々維持管理費が増加する傾向にある。 今後、増加する維持管理費に対して財源の確保に努める。 取		事業推進上0	課題			具体的	なむ	<b></b>					備考		
	後の取										こより、				

### 総評(Follow)へ

### 6 終諫 (Follow)

 MOSET (IOIIOW)								
所管部長評	<b>F</b> 価	具体的な指示事項						
一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	施設管理者である神奈川県と協議調整を図り、適切な維持管理に努めること。						